



## トピックス

- ・奈良県中央会事業活用事例紹介
- ・BCP策定支援のご案内

## 中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・第77回中小企業団体全国大会が開催されました
- ・第1回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました
- ・年末調整・価格転嫁・インボイス 実務点検セミナーを開催しました
- ・奈良県中小企業青年中央会令和7年度第1回勉強会を開催しました
- ・奈良県中小企業組合事務局交流プラザにて県外研修を実施しました
- ・奈良県繊維産品フェアを開催されました（奈良県繊維工業協同組合連合会）
- ・竹とろうそくを使った「高山竹あかり」を開催されました（奈良県高山茶釜生産協同組合）
- ・「よしのウッドフェス 2025」が開催されました（吉野製材工業協同組合）
- ・働き方改革講習会が開催されました（奈良県資源回収事業協同組合）
- ・天理本通りマルシェ第8回本ぶらサンデーを開催されました（天理市本通り商店街協同組合）
- ・第91回食祭市を開催されました（奈良県中央卸売市場関連卸協同組合）
- ・祝 秋の叙勲を受章されました
- ・令和7年度奈良県 SDGs 認証企業が決定しました
- ・奈良働き方改革推進支援センターからのお知らせ
- ・個人住民税の特別徴収制度について



■発行／奈良県中小企業団体中央会  
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F  
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125  
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ 秋時雨



## トピックス

## 奈良県中央会事業活用事例紹介

## ■対象組合

「橿原市上下水道協同組合」

## テーマ

災害発生からの早期復旧を果たすための事業継続力強化計画策定

当組合は、橿原市内の水道工事業者16社が組合員となり、橿原市内の事業所及び住宅等へ「安全・安心な水」を提供に努めています。

水道業界の課題としては、水道設備の多くが高度経済成長期に整備された施設であり老朽化が進んでいること、人口減少による水需要の減少とそれに伴う事業収入の減少で設備の更新や維持管理のための資金不足に陥っていること、水道事業に携わる職員の減少による技術者不足が言われております。

当組合の課題としては、昨年発生した能登半島地震と同クラスの地震が奈良県内で発生した場合における初動対応や顧客への対応方法等を定めたマニュアルがなく、組合員自身が被災した場合の組合としての対応方法もなかったことです。

そこで、組合地区内で大規模災害が発生した際の迅速な復旧につながるために、災害発生時に誰がどういった役割を担うのかあらかじめマニュアル等で定める必要性を感じ、以下の2つの中央会補助事業を活用することで支援を行いました。

Ⅰ がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業  
(令和6年度)

本事業は組合（業界）を取り巻く環境が激変する不確実性の高い時代において、その変化果に対応する「自己変革力」が不可欠となるなか、「対話と傾聴」「代表者の腹落ち」を意識して「専門家」と「中央会」が徹底した伴走支援を行うことで「本質的課題」を解決すること目的と実施するものです。

当事業を活用し、災害発生時における組合員の役割と責任を明確化するため、連携事業継続力強化計画の策定に取り組みました。

期待される成果として、事業継続



力強化計画を策定することで、組合員が一丸となって災害発生時の初動対応が実施可能となり、組合員が被災したとしても他の組合員がすぐさま助けに入れる状況をつくることができ、災害に対する組合員間の意識格差の解消につながります。

## Ⅱ 組合等課題対応新事業展開支援事業（令和7年度）

本事業は、組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、持続的な組合運営に基づく「中長期的な課題解決」につながる取組について、その経費の一部を支援するものです。

当事業を活用し、昨年度策定した連携事業継続力強化計画内の被災時対応計画をより実態に合わせた計画にするため、橿原市と合同で防災訓練を実施するとともに、被災地での復旧支援活動に従事した組合員を中心としたメンバーを構成し、近年地震や豪雨等の被害を受けた地域で活動する事業協同組合へヒアリング調査を実施し、被災者でもある事業者



との意見交換を行うことで当組合の防災計画の改善を図りました。

大規模災害を想定した防災訓練を関係機関と連携して実施することで、計画書内では発見できなかった課題も見つかり、今後改善していくこととなりました。

また、平成28年熊本地震の被災地で活動する「熊本市管工事協同組合」及び近年豪雨による被害が多発している久留米市で活動する「久留米市管工事協同組合」に訪問し、被災時の対応状況等について情報交換を行い、他地域ではありますが地域の安全・安心な水を提供するため奮闘している事業者との懇親を深めることができ、新たな学びにつながりました。

今後も業界発展のために中央会として継続した支援を行っていきます。



## トピックス

BCP策定支援のご案内  
あなたの会社はBCP対策できていますか？

地震をはじめとした自然災害や事故等の緊急事態は、突然発生します。有効な手を打つことが出来なければ、特に中小企業者にとって事業の中断や撤退、廃業をも招く恐れがあります。

また、事業を縮小し従業員を解雇しなければならぬ状況も考えられます。

BCP（事業継続計画）策定は、顧客の信用を維持することに繋がるほか、企業価値の維持・向上や緊急時の商取引上の信頼確保にもつながります。

県では、貴社のBCPレベル診断や簡易BCP策定に必要な様式、参考となるサイトをHPに掲載しています。

また、会社の災害対策に関心をお持ちの事業者に対し、具体的な事例から事業者の災害対策への危機管理意識を醸成する「普及啓発セミナー」とBCP策定に意欲はあるが方法がわからない事業者に対し、策定の基本的知識や、策定方法が習得できる「BCP策定支援セミナー」を開催予定です。

参加費は無料です。是非ご参加ください。

※募集開始はHPにてお知らせします。

<https://www.pref.nara.jp/66564.htm>



このほか、中小企業等経営強化法に基づき、事業者が「事業継続力強化計画」を作り、国の認定を受けることで、防災・減災設備に対する税制優遇や金融支援、補助金（ものづくり補助金等）の審査上の加点等の支援が受けることができる制度があります。

この計画は中小企業のための簡易なBCPと位置づけられています。ぜひ策定をご検討ください。

■お問い合わせ

奈良県産業部 経営支援課

TEL：〇七四二二七七八一三一

BCP取組状況チェックリスト		はい	いいえ	不明
人的資源	緊急事態発生時に、支店や店舗までの従業員や顧客の確保するための緊急対応計画を有していますか？			
	災害発生時や緊急時に、本社・支店、顧客や取引先との連絡がとれる体制を整えていますか？			
	緊急時に必要な従業員が社内でできる場合、代わりできる従業員を育成していますか？			
物的資源（ハードウェア）	定期的に設備点検や保守点検、点検記録簿の作成を徹底していますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
物的資源（ソフトウェア）	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
物的資源（ネットワーク）	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
人的資源（スキル）	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			
	お客様のデータのバックアップや復旧計画が立てられていますか？			

「はい」の数は何個でしたか？  
診断結果を知りたい方、BCP策定について詳しく知りたい方は  
下記ホームページをご覧ください。

お問い合わせ  
奈良県 産業部 経営支援課 経営力向上係 TEL:0742-27-8131  
<https://www.pref.nara.jp/66564.htm> もしくは右記のQRコードから

事業者の皆様へ

もしも災害が起こったら…ウチの会社は大丈夫かな？

そんな「もしも」に備えてBCPを策定しましょう！

## あなたの会社はBCP対策できていますか？

BCP(事業継続計画)とは…

Business Continuity Plan

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

地震 風水害 サイバー攻撃 感染症

BCPは被災後の事業継続を図るための経営戦略です。あなたの会社のBCPは大丈夫ですか？チェックしてみましょう！



## 中央会ニュース・組合ニュース

## 第77回中小企業団体全国大会が開催されました

全国中小企業団体中央会・広島県中小企業団体中央会は、11月12日（水）、「広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）」（広島県広島市）において、「第77回中小企業団体全国大会」を開催。越智俊之・経済産業大臣政務官、山田雅彦・厚生労働審議官、山根健嗣・広島県副知事、中井幹晴・広島市長副市長、関根正裕・株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長、宮川正・独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長等多数のご臨席の下、全国から中小企業団体の代表者約2,100名が参集されました。



本大会では、鈴木憲和・農林水産大臣からのビデオメッセージが披露されるとともに、越智俊之・経済産業大臣政務官、山田雅彦・厚生労働

審議官、山根健嗣・広島県副知事、中井幹晴・広島市長副市長、関根正裕・株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長より祝辞がありました。

その後、伊藤學人・広島県中央会会長が議長に、岩崎陽一・鳥取県中央会会長、櫻井一郎・熊本県中央会会長がそれぞれ副議長に選任されて議事が進行し、「中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」など15項目が決議されました。

また、野村泰弘・大阪府中央会会長が意見発表を行い、本大会の意義を内外に表明するため、河合修孝・広島県中小企業団体青年中央会会長が「大会宣言」を行いました。

併せて、本大会では、優良組合



（38組合）、組合功労者（73名）、中央会優秀事務局専従者（25名）の表彰が行われました。

奈良県からは、【組合功労者】坂本祥之理事長（奈良県造園業協同組合）野崎尚利理事長（東向北商店街振興組合）が表彰されました。

次期全国大会については、令和8年11月19日（木）に、熊本県熊本市において開催することを発表し、大会旗が伊藤學人・広島県中央会会長から森会長に返還されるとともに、森会長から櫻井一郎・熊本県中央会会長へと継承され、櫻井一郎会長が次期開催地会長挨拶を行いました。

続いて、宮川正・独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長による万歳三唱が行われ、閉会となりました。また、本大会後には、全国から集う参加者同士の交流を深めることを目的に、大会参加者を対象とした「交流会」を広島県中央会が開催し、約1,100名が参加し、交流を深めました。

## 第1回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました（奈良県中央会）

奈良県中央会は、去る9月29日に奈良商工会議所会館（西大寺南町8-133）において、第1回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。今回の講習会は、ブリック労働法務事務所代表の橋本裕介氏を講師としてお招きし、「技能実習制度から

育成就労制度へ円滑な移行のための準備と対応」をテーマに、リアル・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

橋本氏からは、育成就労制度開始までに取り組んでおくこととして、「日本語試験N5の合格又はそれに相当する日本語講習が必要となるため、現地でN5試験に合格することを前提として今のうちに送出機関と調整しておくこと」、「特定技能移行要件である技能検定3級の合格率が低いと人材が集まらない可能性が大きくなるので、今のうちから合格率を上げる努力をしておくこと」と述べられました。

また、参加者からは「ベトナムに変わり、他国からの受け入れを検討しているがどの国の人材が候補になるか？」と質問があり、橋本氏からは、「インドネシアやネパールからの受入が増加傾向にある。特にネパール人は英語能力がベトナム人と比較して相対的に高く、注目されています」と回答されました。

●外国人材の受入に関するお問い合わせは、ブリック労働法務事務所まで

（TEL：〇六―四四〇〇―〇六二三）

●外国人技能実習制度に関するお問い合わせは、外国人技能実習機構まで

（大阪事務所：TEL：〇六―六二二〇―一三七二二）

## 中央会ニュース・組合ニュース

## 年末調整・価格転嫁・インボイス 実務点検セミナーを開催しました

去る10月16日、ホテル日航奈良において、組合・組合員の経理・労務担当者を対象に「年末調整・価格転嫁・インボイス 実務点検セミナー」を開催しました。

本セミナーは、年末調整・価格転嫁・インボイスに係る実務の点検を目的として開催したもので、講師に奈良県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任者であり税理士の保延薦氏をお迎えし、年末調整の留意点やインボイス制度の最新動向、さらに価格転嫁対策に関する法改正への対応等について詳しく解説いただきました。

はじめに、令和7年度税制改正の内容として基礎控除・給与所得控除の見直しや特定親族特別控除の創設など、年末調整に関する最新の留意点について具体的な事例を交えて説明がありました。続いて、インボイス制度における適格請求書の保存義務や経過措置の期限、経理処理の実務チェックポイントなどについて分かりやすく解説されました。

また、令和8年1月施行予定の「中小受託取引適正化法」に関しては、下請法からの改正点や新たに禁止される行為、相談窓口の名称変更など、価格転嫁の円滑化に向けた重要な法改正のポイントが示されました。

参加者からは「年末の繁忙期前に、実務で確認すべき点を整理できた」「価格交渉やインボイス対応の最新情報が得られて参考になった」といった感想が多く寄せられ、今後の業務に活かせる有意義な講習会となりました。

奈良県中小企業青年中央会  
令和7年度第1回勉強会を開催しました

奈良県中小企業青年中央会（奈良UBA）は、10月28日（火）に「国際情勢と日本の安全保障・防衛政策」国際情勢の変化から、日本の未来を考える」をテーマとして奈良商工会議所会館5階大ホールA（奈良市西大寺南町8番33号）にて勉強会を開催しました。

講師には、防衛省近畿中部防衛局企画部地方調整課長久世陽二氏を迎え、防衛省近畿中部防衛局の役割となぜ防衛力の抜本的強化が必要なのかについて講義されました。

久世氏からは、「今年度の防衛白書の冒頭に記載されているが、日本を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しく複雑なものとなっており、日本の周辺国が軍事力を増強しつつ軍事活動を活性化させている。にもかかわらず、日本を守るはずの自衛隊は部品不足により装備品が動かせない状態であったり、自衛隊施設の60%が耐震性に難を抱えているのに加え、過去10年で応募者が4割減少す



るなど少子化による人材確保が困難になっているという課題がある。そこで、国民の命や平和な暮らしを守るため、「本来やるべき仕事がちやんとできるように」、「時代の変化に合わせたパワーアップができるように」この2つの視点で防衛力を抜本的に強化するため、5年間で43.5兆円を投じる方針である。」と述べられた。

また、「日本としての防衛戦略は、他国との外交によって戦争を未然に防ぐ事が最も重要であり、力による一方的な変更を許さない姿勢を見せることであり、他国に日本を責めても目標を達成できないと思わせることが必要である」とも述べられた。

参加者からは、「現在の日本の国防状況についてよく理解ができた。」「最新の防衛に関する知識を得ることができました。」という声や、「防衛に関する情報も最新技術の発明に

より日々更新されていくと思うので定期的に今回のようなセミナーを開催してほしい。」との声もあり、国際情勢と日本の防衛政策について改めて知るよい勉強会となりました。

奈良UBAでは、今後も青年経営者の興味・関心が高いテーマについて取り上げた勉強会等の開催を予定されています。また、奈良UBAへの加入についても登録募集中です。年会費無料で、登録申請を行えば、各分野で活躍する若手経営者との出会いや、現在注目されているテーマについての勉強会に参加できます！組合の若手経営者とのつながりや、人材育成にご活用ください。

奈良県中小企業組合事務局  
交流プラザにて県外研修を実施しました

令和7年10月2日（木）、奈良県中小企業組合事務局交流プラザでは、県外研修として「大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）」の視察研修を実施しました。

当日は貸切バスで会場へ向かい、午前中はパビリオン「パソナ館」を視察。人とテクノロジーの共生をテーマとした展示に触れ、最新の働き方や社会課題解決に向けた企業の取組を学びました。

昼食は会場内の「大阪のれんぐり2025」にて、地域の食文化を体感しながら会員同士の交流を深めました。午後からは「三菱未来館」



## 中央会ニュース・組合ニュース

や「小山薫堂 EARTH MARR」など、複数のコースに分かれて見学を行い、最後は自由散策の時間を設けるなど、充実した研修内容となりました。

参加者からは「最新の技術展示や企業の社会的取組を直接見ること、今後の情報発信やイベント企画の参考になった」との声も寄せられ、実りある研修となりました。

なお、奈良県中小企業組合事務局交流プラザは、県内の組合事務局職員等で組織する団体で、教育研修や福利厚生事業を通じて会員の資質向上と組合の活性化を目的に活動しています。現在、新規会員を募集中です。組合運営に関する情報交換や課題解決のきっかけとして、ぜひご参加ください。

## ■お問合せ先

奈良県中小企業組合事務局交流プラザ



(奈良県中小企業団体中央会内)  
担当：上田・中村

TEL：〇七四二一四一三三〇〇

「奈良県繊維産品フェア」を開催されました(奈良県繊維工業協同組合連合会)

10月4日(土)・5日(日)・11日(土)・12日(日) 奈良県繊維工業協同組合連合会は、県営馬見丘陵公園(北葛城郡河合町)にて、奈良県の繊維産品に対する関心を高めることを目的とした「奈良県繊維産品フェア」を開催されました。

本フェアは公園内で同時期に開催される「あきいろマルシェ in 馬見フラワーフェスタ」内での出店であり、繊維連合会加盟組合員8社が出店し、奈良の地場産業である繊維製品(靴下・ニット・織物等)を販売しました。

また、フェア期間中は曇りがちな



天候が続いたものの、4日間多くの来場者が公園を訪れるなか、各出店ブースも賑わいを見せており、出店者からも好評の声をいただいたとのことです。

連合会としても地場産業である繊維産業をPRする絶好の機会となることから、今後も継続して取り組んでいきたいとのことでした。

竹とろうそくを使った  
「高山竹あかり」を開催されました(奈良県高山茶笠生産協同組合)

10月11日・12日、奈良県高山茶笠生産協同組合等は、高山竹林園(生駒市)にて「第29回高山竹あかり」を開催されました。

高山竹あかりで展示された竹の造形物は、彫刻家・長谷川政弘氏のデザインをもとに組合員が製作し、当日のろうそくの点灯はボランティア



の協力を得て実施され、秋の夜に幽玄な風景が生まれていました。

会場では、尺八や笛の演奏、市内の子供たちの川柳灯籠の点灯やお抹茶の提供、キッチンカーの出店などがあり、会場は大いに賑わっていました。

当日は天候に恵まれ、多くの家族連れや観光客が来訪し、幻想的な雰囲気を楽しまれていました。

「よしのウッドフェス2025」が開催されました。(吉野製材工業協同組合)

10月11日(土)及び12日(日)、吉野貯木場(奈良県吉野町上市2294)にて、吉野の木にまつわるコトやモノを発信する(一社)吉野と暮らす会と共催で「よしのウッドフェス2025」が開催されました。

2019年からはじまった本イベントでは、木を通じて吉野を盛り上

## 中央会ニュース・組合ニュース

げようという吉野製材工業協同組合の若手経営者等の有志が集まり、「木にふれる」、「木でつくる」、「木と遊ぶ」をモットーに、木のある暮らしの魅力をさまざまな切り口から体験するイベントで、今回で4回目の開催となりました。

今年度は、実際に競りに参加し、競りの流れを学びつつ、熱気ある競りの現場を感じられる「木材競り体験」、年輪が細かく木の大きさが同じでも目の細かさによって数が変わるいろんな大きさの木の年輪を数えて樹齢を当てる「年輪数え大会」や、木の知識から歴史や文化まで、吉野の木やまちに関するクイズを出題し、楽しみながら吉野博士になれる「Yoshino Meister」等のイベントを実施。

あわせて、木工品の販売・木工体験ができる26の組合員企業を含む事業者が出展し、木に親しみながら学べるブースが多数並びました。木工ギャラリーでは吉野に集まる木工作家や職人による製品の展示も行われ、来場者からは「木の温もりを感じる事ができた」「地元の職人技を知る良い機会になった」といった声も多く寄せられました。

当日は家族連れを中心に町内外から多くの来場者が訪れ、終日にぎわいを見せました。

木の香りに包まれた会場では、子どもたちが木の端材を使って自由に工作を楽しむ姿や、職人による実演

に見入る来場者の姿が見られ、世代を超えて「木のまち吉野」の魅力を体感できる2日間となりました。

その他にも、吉野貯木場内の施設の工場見学や、原木丸太の製材実演等が行われ、吉野材の特長である美しい木目や強度の高さを実際に見て、触れて、理解を深める貴重な機会となりました。

吉野製材工業協同組合は、奈良県の吉野地域にある木材関連業者が加盟する協同組合で、地域の木材業者が協力し合い、吉野材の品質管理や流通促進、販路拡大、技術向上を目指しています。

今後、地域内外の人々に吉野材の魅力伝えるため、各種イベントや情報発信を通じて、「吉野の木文化」の継承と発展に取り組んでいく予定です。

### 働き方改革講習会が開催されました（奈良県資源回収事業協同組合）

去る10月28日、奈良県資源回収事業協同組合は、奈良県中小企業団体中央会の「制度改正等の課題解決環境整備事業」を活用し、「働き方改革関連法案への各社の対応及び進捗度」をテーマとした講習会を開催しました。

講師には社会保険労務士の大河原徹氏を迎え、働き方改革の現状と今後の動向について解説が行われました。講義では、36協定締結時の注意

点、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化への対応、同一労働同一賃金の考え方など、企業が直面する具体的な課題について実務的な視点から説明がありました。また、実際の企業事例をもとに、従業員の健康管理や職場環境の改善の取り組み、活用できる助成金・補助金制度の紹介など、すぐに実践できる内容が盛り込まれました。

大河原氏は「法改正は「負担」ではなく、職場の仕組みを見直す良い機会です。制度を上手に活かすことで、社員の定着や生産性向上にもつながります」と述べられました。

参加者からは「改めて自社の体制を見直す契機となった」「助成金情報が具体的に参考になった」といった声が寄せられ、今後の制度改正への対応に向けて理解を深める有意義な機会となりました。

### 天理本通りマルシェ第8回『本ぶらサンデー』を開催しました（天理市本通り商店街協同組合）

令和7年11月9日（日）天理本通り内におきまして、第8回本ぶらサンデーを開催いたしました。

当日は家族連れやカップルなど若い世代の方々に多数お越しいただいた他、キッチンカーや風船アートパフォーマンス、アクセサリー作りのワークショップ等も行われ、たくさん家族連れが集まり楽しんでおら



れました。

また、「商店街おもいで展」を川原城会場及び三島会場にて開催し、川原城・三島の歴史を写真で振り返るとともに、生成AIで作成した、かつて天理本通りに存在していた大鳥居のイメージ画像を掲示するなど商店街の懐かしい写真を多数掲示いたしました。

かつての商店街の写真等、天理本通りのユニークさに多数の方たちが足を止めて見入っておられる姿が印象的で、商店主や家族の方々も多数集まっておられました。

次回の本ぶらサンデーにもぜひともご期待ください。

### 第91回食祭市を開催されました（奈良県中央卸売市場関連卸協同組合）

9月27日（土）、奈良県中央卸売市場にて第91回食祭市が開催されました。「食祭市」は、奈良県中央卸売市



## 中央会ニュース・組合ニュース・お知らせ



場関連卸協同組合が主催するイベントで、中央卸売市場をより身近に感じていただき、市場で取り扱う新鮮な食材や市場の機能・役割を知っていただくことを目的に開催しています（年3回）。

今年2回目の食祭市となりましたが、食品類や日用品などがお買い得価格で販売され、抽選会や100円均一などもあり早朝から大勢の来客で大盛況となりました。次回は12月27日（土）に開催される予定です。

奈良県中央卸売市場は、今後も日々安全で安心な食材をお届けすることと、県民のみならずから親しまれ、信頼される市場を目指しています。

秋の叙勲を  
受章されました

令和7年度秋の叙勲において、巽幸雄奈良県ラジオ電器商工業協同組合理事長が旭日双光章、中野佳輝元

奈良県家庭薬配置商業協同組合理事長が旭日単光章、平田俊之元奈良県高山茶釜生産協同組合理事長が瑞宝単光章の受章の栄に浴されました。誠にありがとうございます。

■ 旭日双光章 巽 幸雄 氏

全国電機商業組合連合会 理事

奈良県ラジオ電器

商工業協同組合 理事長

■ 旭日単光章 中野佳輝 氏

元奈良県家庭薬配置

商業協同組合 理事長

■ 瑞宝単光章 平田俊之 氏

元奈良県高山茶釜

生産協同組合 理事長

令和7年度奈良県  
SDGs 認証企業が

決定しました

決定しました

奈良県では、県内企業の持続可能な経営の推進と地域に根ざしたSDGsの実践を促進するため、「奈良



県SDGs企業認証制度」を実施しており、このたび、令和7年度の「奈良県SDGs認証企業」が新たに決定されました。

本制度は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に基づき、環境・社会・経済の三側面からバランスの取れた取組みを進める企業を奈良県が認証するもので、地域社会における模範的な企業活動を広く発信することを目的としています。

今回の認証にあたり、当会が実施する「組合等SDGs推進事業」を活用して取組みを進めた3組合3企業が、新たに奈良県SDGs企業認証企業として認定を受けました。

本事業では、SDGs達成に向けた経営方針や目標設定の支援、取組事例の共有などを通じて、組合および中小企業の持続的成長を後押ししています。

認証企業には、奈良県より認証書と認証ロゴマークが交付され、今後3年間にわたり、SDGsの推進企業として県の広報媒体等で紹介される予定です。

今後も県内中小企業のSDGs推



進に向けた支援を継続し、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。

奈良働き方改革推進支援  
センターからのお知らせ

奈良働き方改革推進支援センターは、全国社会保険労務士会連合会が厚生労働省より受託し、奈良県全域の中小企業・小規模事業者様に対する無料相談、事業所への専門家派遣、セミナー・出張相談会開催等を通じて、事業者の「働き方改革」の実現に向けた取り組みを支援しております。今年度は8年目となります。働き方改革は、新たなワークスタイルの実現に向けた取り組みをはじめ、皆さまの職場に笑顔と元気が届けられますよう、社会保険労務士が全力で支援させていただきます。

就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用など『働き方改革』に関連する様々なご相談に総合的に対応し、無料でご支援させていただきますので、是非お気軽にご相談ください。

相談受付…2026年3月31日（火）まで

開設時間…平日9時～17時（12月29日～1月3日を除く）

場所…奈良市西木辻町343番地1（奈良県社会保険労務士会館2階）

TEL:0220-414811

○訪問コンサルティングはこちらから





## お知らせ

奈良県及び県内すべての市町村から事業者のみなさまへ

特別徴収実施のご案内

## 奈良県全体として、平成25年度から個人住民税の特別徴収義務の履行を徹底しています。

給与を支払う事業者様は、原則として、すべて特別徴収義務者として、従業員の方に支払う給与から個人住民税を差し引き、市町村に納入していただく義務があります。(地方税法第321条の3等)

## 個人住民税の特別徴収とは…

事業者(給与支払者)様が、所得税の源泉徴収と同様に毎月、従業員(正規雇用だけでなく、臨時職員、アルバイト等の非正規雇用も含む)の方に支払う給与から、個人住民税(市町村民税+県民税)を差し引き、市町村に納入していただく制度です。

従業員が、常時10名未満の事業者(給与支払者)様は、申請により市町村への納入を年2回とすることもできます。(従業員の給与からは毎月差し引きを行います。)

## 特別徴収しなくてもよい場合とは…

特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められる以下の場合です。

- ①給与所得者のうち支給期間が1月を超える期間(例：年俸一括払い等)によって定められている給与のみの支払いを受けているもの
  - ②外国航路を航行する船舶の従業員等で、1月を超える期間以上乗船することとなるため、慣行として不定期にその給与の支払いを受けているもの
- 以上の理由にあてはまらなければ、アルバイト等の非正規雇用であっても、特別徴収しなければなりません。

## 特別徴収に切り替えるメリットは？

従業員の方が、わざわざ納税のため金融機関等に出向く手間を省くことができます。

従業員の方が金融機関等で直接個人住民税を納める普通徴収は、通常、年税額を4回にしか分割して納税できませんが、特別徴収は、12回に分割して納税できるようになり、従業員の方の負担感が軽減されます。

住民税の特別徴収は、税額の計算は各市町村で行われ、従業員ごとの住民税額が事業者様に通知されますので、所得税のように税額の計算や年末調整をする手間はかかりません。

詳しくは、従業員の方の住所地の各市町村税務担当課までお問い合わせください。

安心 安全 国がつくった

# 小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金に不安を感じたら

無理のない月額で  
積立をしたい

制度の特長

- ① 経営者のための**退職金制度**
- ② 掛金は**全額所得控除**
- ③ 受取時も**税制メリット**

他にもこんな特徴があります。

- 月々の掛金は1,000円から
- 契約者貸し付けの利用が可能
- 共済金の受給権は差押禁止

※ 詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください  
共済相談室 TEL. 050-5541-7171  
【受付時間】 平日 9:00~17:00

オンラインで加入申込み受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。  
掛金払込証明書の電子交付、掛金月額の増額減額、住所等の変更 など

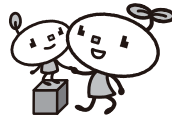
小規模企業共済制度の詳細内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

経営者のための退職金制度です!

Be a Great Small.  
中小機構

2024.9

## お知らせ

奈良県中小企業団体中央会団体扱  
「オーナーズプラン」のご案内BESTパートナー  
大樹生命Owner's  
Plan

- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…  
リスクマネジメントは万全ですか？

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、  
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8253 奈良市内侍原町8 TEL:0742-22-6730  
https://www.taiju-life.co.jp/

R-2021-5001 (2021.4)

## 経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要となる費用の2/3を国が補助します。

## 早期経営改善計画策定支援（Vアップ事業）

## 支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

## 補助対象経費

- |           |                |
|-----------|----------------|
| ・計画策定支援費用 | 補助率2/3（上限15万円） |
| ・伴走支援（期中） | 補助率2/3（上限5万円）  |
| ・伴走支援（期末） | 補助率2/3（上限5万円）  |

## 経営改善計画策定支援（405事業）

## 支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要となる費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

## 補助対象経費

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ・計画策定支援費用    | 補助率2/3（上限200万円） |
| ・伴走支援（3年間累計） | 補助率2/3（上限100万円） |

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。



## 奈良県中小企業活性化協議会

## お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階  
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333  
ホームページ <https://nara-kasseika.jp/>





全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の  
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

# 事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの  
備えが**企業経営への安心**につながります。

大好評

## 業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする  
**業務災害補償制度の特徴**

**49,000**件を**超える加入**をいただいています

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる  
**割安な保険料水準**  
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**  
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保  
険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

## ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから  
会員の皆様をお守りする

**ビジネス総合保険制度の特徴**

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる  
**割安な保険料水準**
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリ  
を解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)  
**リスクを総合的に補償**
- 事業休業補償により災害に遭った際の  
**事業継続のための資金を確保**
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒  
費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

奈良県中小企業団体中央会  
奈良市西大寺南町8番33号  
TEL:0742-41-3200

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。  
(※)募集書締結中央会になります。

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサービスによるものです。

信用保証で地域経済の発展に貢献します



企業とともに未来を拓く

奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が  
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく  
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2  
TEL: (0742) 33-0551  
HP: <https://www.nara-cgc.or.jp>

制度・セミナー等、様々な情報を発信中！

HPはこちら



LINEはこちら

